

2026年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所

東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀田 信吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 橋本 直樹

配当支払開始予定日

TEL 03-4405-5460

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績(2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	806	98.3	125		134		156	
2025年8月期第1四半期	406	119.0	27		1		41	

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 156百万円 (%) 2025年8月期第1四半期 29百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	1.23	
2025年8月期第1四半期	0.54	

売上高については前期比399百万円増、調整後営業利益についても14百万円の黒字を達成、調整後EBITDAも38百万円の黒字を達成しており、堅実に安定収益を確保しております。

調整後数値については、M&A関連費用(仲介手数料、デューデリジェンス費用)を戻し入れて算出した各経営成績を記載しております。

また、EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期第1四半期	3,980	1,799	44.2	13.38
2025年8月期	2,473	1,577	62.2	13.92

(参考)自己資本 2026年8月期第1四半期 1,758百万円 2025年8月期 1,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期		0.00		0.00	0.00
2026年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、M&Aを中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

2026年8月期の通期連結業績として、売上高36億1百万円、調整後EBITDA186百万円を予想しております。

調整後EBITDAは、EBITDAにM&Aに係る手数料とデューデリジェンス費用を戻し入れ、算出しております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計) 通期	3,601	105.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) (株)スタイルアン、(株)グッドマン 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期1Q	131,420,693 株	2025年8月期	110,420,693 株
期末自己株式数	2026年8月期1Q	93 株	2025年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年8月期1Q	127,497,523 株	2025年8月期1Q	77,311,369 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	14
(重要な後発事象)	15
[期中レビュー報告書]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）の末日において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、当社の商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という経営理念の下、プランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。当社は、M&Aを成長の主軸に位置付け、事業承継ニーズ等を背景に売却を前提としない長期伴走型M&Aを推進し、取得後のPMI（買収後統合）とバリューアップで企業価値の向上と収益基盤の分散・安定化を図っております。また、当社は人助けM&Aを通じて、日本国が抱えている、後継者不足問題の課題解決にも積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業ポートフォリオは、M&Aにより、ソリューション事業、飲食関連事業、教育関連事業、エンタテインメント事業、ライフスタイル事業にまたがっており、分野ごとに市況は相違しておりますが、こうした方針のもと、各市場の変動影響をポートフォリオの最適化により吸収しつつ、中長期のEBITDA（※）創出を重視した運営を進め、中期目標として掲げるEBITDA 10億円の達成に向け、選択と集中を進めております。

このような状況の中、当期はM&A戦略を推進し、プライダル事業の株式会社スタイルアン（ライフスタイル事業）及び漏水探索機事業等を行う株式会社グッドマン（ソリューション事業）の株式を取得いたしました。これら2社が当社グループに加わったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比98.3%増となり、当社グループの成長に大きく寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は806百万円（前年同期比98.3%増）、営業損失は125百万円（前年同期は営業利益27百万円）、経常損失は134百万円（前年同期は経常損失1百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は156百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失41百万円）、EBITDAは100百万円の赤字（前年同期は38百万円の黒字）となりました。ただし、上記記載の2社の取得費用が139百万円発生しているため、一過性の販管費が大きく、M&A取得費用を戻し入れた調整後利益としては営業利益14百万円、経常利益4百万円、調整後EBITDAについても38百万円と、いずれも黒字化しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT（※）関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。なお、新たに取得した子会社である株式会社グッドマンはソリューション事業に含めております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT（※）関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービス分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から14年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんでいただいております。

その他受託開発案件においては、案件の期ずれによる取りこぼしはあったものの、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトは堅調に推移しております。

新たに加わった株式会社グッドマンが行う電気・通信・水道等のインフラ保守点検に使われる測定機・探索機の輸入販売・自社製造及びAI技術を用いた常時自動監視型漏水探索機などの事業については2025年11月より当社業績に寄与することとなり、セグメント売上及び利益の積み増しに貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は86百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。現在、一部の店舗をインバウンド向けにリニューアルをかけて、非常に好調に集客をしているため、今後渋谷肉横丁としては、さらなる全世界のインバウンド獲得を目指し、収益とブランド価値創造に努めてまいります。尚、不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9百万円（前年同期比0.0%）、セグメント利益は2百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しております、またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業及び株式会社ドリームプラネットが行うカプセルトイ事業で構成されております。

音楽関連については中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しております。

カプセルトイ事業については徐々にカプセルトイ販売筐体の設置を増加させており、順調に売上を伸ばしております。

第1四半期での音楽興行イベントを開催していないことから、当第1四半期連結累計期間については前年同期比減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は195百万円（前年同期比29.6%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

(ライフスタイル事業)

前連結会計年度から新たに追加したライフスタイル事業は、当社子会社の株式会社サンライズジャパンが行う日焼事業及び化粧品開発販売事業、及び当第1四半期連結累計期間より当社子会社となった株式会社スタイルアンが行うブライダル事業で構成されております。

日焼事業については、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタルで国内シェアNo.1の確固たる地位を築くとともに、化粧品開発販売事業において、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオバウ」の展開を進めております。

ブライダル事業については、静岡県西部で地域有数の事業規模と高い知名度及び顧客評価を有し、自社所有の不動産等の施設により安定した婚礼衣装・式場運営・レストラン・宴会等を一体で提供できる事業モデルを確立しています。

日焼事業における計画の未達により利益が圧迫されたものの、ブライダル事業は当社取得前となる前年同期から增收増益を達成し好調に推移し、当社グループ業績に大きく貢献することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は479百万円、セグメント利益は77百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまなもの”モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は3,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,507百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が441百万円、商品及び製品が89百万円、売掛金が68百万円、建物及び構築物が148百万円、土地が53百万円、のれんが512百万円、投資その他資産のその他が145百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加い

たしました。これは主に長期借入金が648百万円、短期借入金が221百万円、前受金が120百万円、未払金が157百万円、支払手形及び買掛金が79百万円、賞与引当金が43百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは主に資本金が262百万円、資本剰余金が115百万円増加し、利益剰余金が156百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2025年11月4日に公表し上方修正した業績予想から変更はありません。

(4) 繼続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続き、前連結会計年度において営業損失72百万円、親会社株主に帰属する当期純損失69百万円を計上したことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。さらに、当第1四半期連結累計期間においても営業損失125百万円を計上しました。

しかし当社は、売却を前提としない長期伴走型M&Aを当社の成長戦略に据え、当社グループの規模を拡大するとともに安定的な利益体質の確立を目指しております。前連結会計年度に2社子会社化を行なったことに続き、当第1四半期連結累計期間においても新たに株式会社スタイルアン及び株式会社グッドマンの2社が当社グループに加わることにより、当社グループの売上高を拡大するとともに営業利益の黒字化に向かって進捗しております。これら施策により売上高については前年同期比98.3%増と大幅な積み増しを達成し、一過性のM&A関連費用があるものの、今後中長期的には利益についてもしっかりと黒字化する基礎の構築を着実に進めております。第15回新株予約権の行使が進んだことから、現金及び預金の保有額は前連結会計年度末に1,246百万円であったところ、M&Aを進めたにも関わらず当第1四半期連結累計期間では1,688百万円と35.4%増となっており、資金繰りも大幅に改善している状況にあります。この状況が継続することによって、当該重要な事象の早期解消に努めてまいります。

当社グループでは、売却を前提としない長期保有を原則とするM&A戦略を軸に、さらなる収益確保と高成長性を目指してまいります。こうしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,246,966	1,688,078
売掛金	178,785	246,833
商品及び製品	203,187	292,789
原材料及び貯蔵品	28,176	26,378
仕掛品	554	1,114
前渡金	9,597	13,095
前払費用	20,678	40,815
短期貸付金	47,983	60,355
その他	44,699	66,287
貸倒引当金	△45,572	△41,440
流动資産合計	1,735,057	2,394,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,328	174,099
機械装置及び運搬具(純額)	9,820	37,745
工具、器具及び備品(純額)	20,400	4,300
土地	19,691	72,750
その他	—	6,702
有形固定資産合計	75,240	295,597
無形固定資産		
のれん	108,455	620,587
商標権	20,069	16,900
ソフトウエア	—	1,102
その他	6,260	—
無形固定資産合計	134,784	638,590
投資その他の資産		
長期貸付金	1,179,510	1,164,615
長期未収入金	283,408	284,214
その他	37,261	182,530
貸倒引当金	△972,113	△979,503
投資その他の資産合計	528,067	651,857
固定資産合計	738,092	1,586,045
資産合計	2,473,149	3,980,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,301	176,026
短期借入金	64,545	285,729
未払金	84,379	242,376
未払費用	61,657	64,449
未払法人税等	51,986	43,029
前受金	6,923	120,122
賞与引当金	2,842	43,280
その他	67,759	95,385
流動負債合計	436,396	1,070,398
固定負債		
長期借入金	270,869	919,322
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	8,000	8,235
再生債務	153,679	161,733
その他	20,763	15,741
固定負債合計	458,912	1,110,632
負債合計	895,308	2,181,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,195	2,324,696
資本剰余金	3,207,405	3,322,906
利益剰余金	△3,732,193	△3,889,092
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,537,246	1,758,349
新株予約権		
非支配株主持分	11,028	11,026
純資産合計	1,577,840	1,799,324
負債純資産合計	2,473,149	3,980,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	406,838	806,688
売上原価	196,196	337,219
売上総利益	210,642	469,468
販売費及び一般管理費	182,719	594,474
営業利益又は営業損失(△)	27,922	△125,005
営業外収益		
受取利息	5,610	1,573
為替差益	—	1,186
貸倒引当金戻入額	—	2,009
その他	941	1,027
営業外収益合計	6,552	5,796
営業外費用		
支払利息	1,829	5,304
為替差損	1,565	—
支払手数料	—	2,509
貸倒引当金繰入額	30,907	3,829
その他	2,003	3,819
営業外費用合計	36,307	15,462
経常損失(△)	△1,832	△134,672
特別利益		
固定資産売却益	—	42,228
ゴルフ会員権売却益	19,870	—
関係会社株式売却益	21,082	—
保険解約返戻金	—	18,979
特別利益合計	40,952	61,208
特別損失		
固定資産除却損	—	2,138
民事再生関連費用	—	53,538
減損損失	45,000	376
その他	—	1,446
特別損失合計	45,000	57,499
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,880	△130,963
法人税、住民税及び事業税	28,503	25,664
法人税等調整額	—	△111
法人税等合計	28,503	25,553
四半期純損失(△)	△34,383	△156,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,367	382
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,751	△156,899

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△34,383	△156,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,044	—
その他の包括利益合計	5,044	—
四半期包括利益	△29,339	△156,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,707	△156,899
非支配株主に係る四半期包括利益	7,367	382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	38,530	–	–	–
プラットフォーム	25,842	–	–	–
飲食関連事業	–	9,179	–	–
教育関連事業	–	–	48,841	–
エンタテインメント事業	–	–	–	278,158
産業廃棄物処理事業	–	–	–	–
その他	5,236	–	–	–
顧客との契約から生じる収益	69,609	9,179	48,841	278,158
外部顧客への売上高	69,609	9,179	48,841	278,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	–	–	–	–
計	69,609	9,179	48,841	278,158
セグメント利益 又は損失(△)	10,548	3,433	14,519	80,279

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物 処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	–	38,530	–	38,530	–	38,530
プラットフォーム	–	25,842	–	25,842	–	25,842
飲食関連事業	–	9,179	–	9,179	–	9,179
教育関連事業	–	48,841	–	48,841	–	48,841
エンタテインメント事業	–	278,158	–	278,158	–	278,158
産業廃棄物処理事業	–	–	–	–	–	–
その他	–	5,236	1,050	6,286	–	6,286
顧客との契約から生じる収益	–	405,788	1,050	406,838	–	406,838
外部顧客への売上高	–	405,788	1,050	406,838	–	406,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	–	–	–	–	–	–
計	–	405,788	1,050	406,838	–	406,838
セグメント利益 又は損失(△)	△13,677	95,103	△9	95,093	△67,171	27,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△67,171千円には、貸倒引当金繰入額1,503千円、のれんの償却額△1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,715千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間における総資産が147百万円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業廃棄物処理事業」セグメントにおいて45,000千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント事業」セグメントにおいて株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間はのれんが59,800千円増加しました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	29,237	—	—	—
プラットフォーム	14,477	—	—	—
ソリューション事業	32,441	—	—	—
飲食関連事業	—	9,179	—	—
教育関連事業	—	—	33,886	—
エンタインメント事業	—	—	—	196,072
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	10,767	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	86,924	9,179	33,886	196,072
外部顧客への売上高	86,924	9,179	33,886	196,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△100	△195
計	86,924	9,179	33,786	195,877
セグメント利益 又は損失(△)	15,297	2,865	6,581	4,589

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物 処理事業	ライフスタイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	29,237	—	29,237	—	29,237
プラットフォーム	—	—	14,477	—	14,477	—	14,477
ソリューション事業	—	—	32,441	—	32,441	—	32,441
飲食関連事業	—	—	9,179	—	9,179	—	9,179
教育関連事業	—	—	33,886	—	33,886	—	33,886
エンタインメント事業	—	—	196,072	—	196,072	—	196,072
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	479,869	479,869	—	479,869	—	479,869
その他	—	—	10,767	1,050	11,817	—	11,817
顧客との契約から生じる収益	—	479,869	805,933	1,050	806,983	—	806,983
外部顧客への売上高	—	479,869	805,933	1,050	806,983	—	806,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△295	—	△295	—	△295
計	—	479,869	805,638	1,050	806,688	—	806,688
セグメント利益 又は損失(△)	—	77,613	106,947	1,050	107,997	△233,002	△125,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△233,002千円には、貸倒引当金繰入額2,284千円、のれんの償却額

△9,167千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,119千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)
株式会社スタイルアン及び株式会社グットマンの株式を100%取得し、連結子会社化したことにより、当第1四半期連結累計期間における総資産が「ライフスタイル事業」セグメントが1,095,388千円、「ソリューション事業」セグメントは329,095千円増加しました。
 3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
株式会社スタイルアン及び株式会社グットマンの株式を100%取得し、連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間におけるのれんが「ライフスタイル事業」セグメントが208,726千円、「ソリューション事業」セグメントが306,460千円増加しました。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ262,500千円増加しました。一方、株式会社ドリームプラネットの株式の追加取得に伴う振替により、資本準備金が147,000千円減少したため、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,324,696千円、資本準備金が3,322,906千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	6,138千円	15,436千円
のれんの償却額	1,959千円	9,167千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

株式会社スタイルアン及び株式会社グットマンの株式を100%取得し、連結子会社化したことにより当第1四半期連結累計期間はのれんが512,132千円増加しました。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

2025年11月27日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案が承認可決され、その後、債権者保護手続きが実施され、特段異議が生じなかつたため、資本金及び資本準備金の額の減少に関する効力が2026年1月8日付で生じました。その結果、下記の通りとなりました。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少した資本金の額

資本金の額2,062,195,875円を1,062,195,875円減少して、1,000,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額1,062,195,875円は、その他資本剰余金に振り替えました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少した資本準備金の額

資本準備金の額3,207,405,533円のうち、2,854,842,243円を減少して、352,563,290円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみを減少し、資本準備金の減少額2,854,842,243円は、その他資本剰余金に振り替えました。

3. 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少によって増加した後のその他資本剰余金3,917,038,118円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額3,917,038,118円を全額解消いたしました。。

(1) 減少した剰余金の額

その他資本剰余金 3,917,038,118円

(2) 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,917,038,118円

以上の結果、その他資本剰余金は0円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となりました。

(決算期の変更)

当社は、2026年1月8日開催の取締役会において、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更について、2026年3月12日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年9月1日から翌年8月31日までの1年としておりますが、グループ会社の増加に伴い、事業の繁忙期と決算期の重複を避け、グループ経営管理等における効率的な業務運営と適切な決算開示を推進するため、事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までの1年に変更するものであります。

2. 決算期変更の内容

現在:毎年8月31日

変更後:毎年4月30日

事業年度の変更に伴い、第22期事業年度は、2025年9月1日から2026年4月30日までの8か月間となります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 俊輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算 短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。